

平成28年度当初予算編成のポイント

平成28年2月
総務部財政課

平成28年度当初予算 一般会計予算フレーム

◆知事公約(第2ステージ)を実現するため、重点分野を中心に積極的な予算編成

- ① 県立学校や私立学校、警察署の耐震化、防災士の養成など、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を着実に推進
 - ② 県内への移住促進、結婚・子育て支援など、人口減少問題への取り組みを強化
 - ③ 戦略的な営業活動やブランド化、自転車新文化の推進など、地域経済活性化に重点を置き、実需の創出を追求
 - ④ ドクターヘリの導入準備や、えひめいやしの南予博の開催による南予の魅力発信など、諸課題にも的確に対応
- ◆国補正予算に即応した2月補正予算と合わせ、県内経済情勢等を踏まえ、切れ目のない対策を実施
- ◆その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

平成28年度当初予算額：6,401億円（前年当初比 +69億円、+1.1%の増）

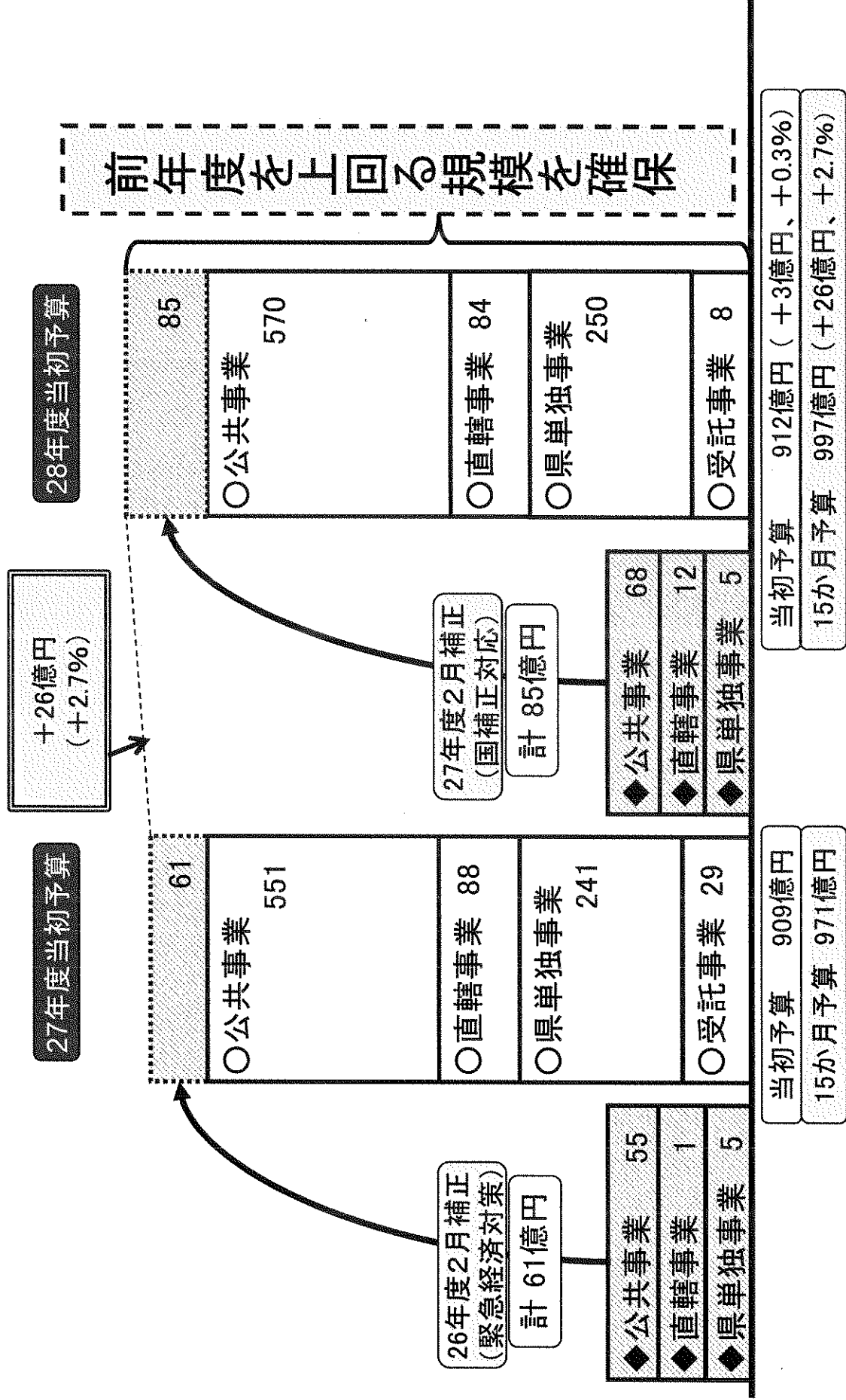
【 一般会計における主な歳入・歳出予算の比較 】

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引(A-B)	伸び率	備 考
歳 入					
歳入・歳出予算額	6,401億円	6,332億円	69億円	1.1%	
県 税	1,448億円	1,366億円	82億円	6.0%	地方消費税の増(+42億円) など
地方消費税清算金収入	506億円	477億円	29億円	6.1%	【当初予算額の推移】 (単位:百万円)
地方交付税	1,657億円	1,660億円	△3億円	△0.2%	
国庫支出金	779億円	777億円	2億円	0.3%	
県 債	751億円	792億円	△41億円	△5.2%	
臨時財政対策債	297億円	334億円	△37億円	△11.1%	
普通建設事業費	912億円	909億円	3億円	0.3%	
歳 出					
公共事業	570億円	551億円	19億円	3.4%	上島架橋整備事業の増(+8億円) など
県単独事業	250億円	241億円	9億円	3.7%	原発避難・救援道路整備事業の増(+8億円)など
人件費	1,747億円	1,746億円	1億円	0.1%	教職員の退職者増加による退職手当の増 など
社会保障関係経費	918億円	891億円	27億円	3.0%	後期高齢者医療や介護給付費の増 など
(県 費)	(827億円)	(800億円)	(27億円)	(3.4%)	
地方消費税清算金、交付金	586億円	530億円	56億円	10.6%	地方消費税の増に伴うもの

普通建設事業の規模（災害復旧費除く）

○ 28年度当初予算 912億円 [前年度比 3億円の増(+0.3%)]

○ 国補正を含む15か月予算 997億円 [前年度比 26億円の増(+2.7%)]



平成28年度当初予算の重点施策

1. 防災・減災対策

- ① 緊急避難道路の整備、河川、海岸、港湾、砂防施設等の改修、補強 42億円
- ② 県立学校施設の耐震化推進 62億35百万円
- ③ 私立高校、私立幼稚園の耐震改修支援 1億89百万円
- ④ 西条西警察署の移転整備 8億84百万円
- ⑤ 宇和島警察署の建替え(設計) 62百万円
- ⑥ 伊予警察署の耐震改修【2月補正】 44百万円
- ⑦ 伯方・八幡浜警察署の耐震工事(設計) 12百万円
- ⑧ 防災通信システムの整備 13億19百万円
- ⑨ 消防防災ヘリ・テレビ電送システムの更新 3億92百万円
- ⑩ 大分県等との原子力防災対策の連携強化 12百万円

2. 人口減少対策

- ① 移住者の住宅改修への支援 59百万円
- ② 移住者の受入態勢の強化 26百万円
- ③ えひめ結婚支援センターによる縁結びの推進 14百万円
- ④ 児童支援員の養成による放課後児童クラブの充実 4百万円

3. 地域経済活性化

- 《商工・観光》
- ① 「スゴ技」「すご味」「すごモノ」を活用した営業活動の強化 35百万円
 - ② 今治工業高校造船コースの実習棟整備 3億37百万円
 - ③ 自転車新文化の推進と基金の創設 89百万円
 - ④ しまなみ海道・国際サイクリング大会の開催 48百万円
 - ⑤ 自転車ヘルメットの着用促進等 33百万円
 - ⑥ えひめいやしの南予博2016の開催 1億34百万円
 - ⑦ ゆるキャラグランプリの開催 5百万円
 - ⑧ 松山空港への路面電車延伸の検討 8百万円

《農林水産業》

- ① 農林水産業体質強化のための基金の創設【2月補正】 25億円
- ② 新規就農者の小規模農地のモデル的整備 4百万円
- ③ 担い手への農地の利用集積支援 19百万円
- ④ 愛媛クイーンズプラッツのPR強化 1百万円
- ⑤ 「愛媛あかね和牛」のブランド力強化 7百万円
- ⑥ 「伊予の媛貴海」の販売戦略の推進 13百万円
- ⑦ 県産かんさつの新規輸出支援 3百万円
- ⑧ 水産物の輸出促進 11百万円
- ⑨ 「媛すぎ」「媛ひのさ」の中国、韓国等への輸出促進 15百万円

4. 医療・福祉・環境

- ① ドクターヘリ運航調整委員会の設置 5百万円
- ② 救急航空医療従事者の育成 58百万円
- ③ 地域包括ケアシステムの構築推進 12百万円
- ④ アクティブシニア介護ボランティアの養成 3百万円
- ⑤ 障害者の就労受入先企業の開拓 5百万円
- ⑥ 地球温暖化防止県民運動の推進 6百万円

5. 国体・教育・スポーツ

- ① 県独自の学力診断等による学力の向上 26百万円
- ② 主権者教育の推進 1百万円
- ③ えひめ国体競技別リハール大会の運営支援 3億88百万円
- ④ 子ども芸術祭の開催 5百万円
- ⑤ 将来を見据えたジュニアアスリートの発掘・育成 27百万円

6. 社会資本整備

- ① 大洲・八幡浜自動車道の整備促進 17億48百万円
- ② 山島坂ダム、鹿野川ダムの整備促進 14億76百万円
- ③ JR松山駅付近連続立体交差事業の整備促進 45億25百万円
- ④ 上島架橋の整備 8億10百万円

特 別 枠

◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を有効に活用

「防災・減災強化枠」43事項 154億円

○南海トラフ地震などの大規模災害への備え

- ・新たな課題への対応 : 34事項 74億円
- ・県立学校耐震化の促進 : 1事項 38億円 (総額 62億円)
- ・防災・減災対策事業 : 8事項 42億円

27年度当初

+30億円
(+24%)

○新たな課題への対応 45億円

○県立学校耐震化 37億円
(総額61億円)

○防災・減災対策事業 42億円

28年度当初

○新たな課題への対応 74億円

○県立学校耐震化 38億円
(総額62億円)

○防災・減災対策事業 42億円

124億円

154億円

- ・私立高校、私立幼稚園の耐震改修支援
- ・民間建築物の耐震改修支援
- ・西条西警察署の建替え
- ・宇和島警察署の建替えに係る設計
- ・市町の避難所資機材の整備支援
- ・防災通信システム整備
- ・土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査など

・避難所指定施設の改築や耐震補強工事など

- ・緊急避難道路の整備
- ・河川堤防、海岸、港湾、砂防施設等の改修など

「愛顔枠」100事項 26億円

○人口減少問題や経済活性化など重要課題への対応

[27年度 : 85事項、24億円]

- 自転車新文化の推進 67百万円
- 移住者の住宅改修への支援 59百万円
- ドクターヘリ運航調整委員会の設置 5百万円
- えひめいやしの南予博2016の開催 1億34百万円
- しまなみ海道・国際サイクリング大会の開催 48百万円
- ゆるキャラグランプリの開催 5百万円
- 子ども芸術祭の開催 5百万円
- 「愛媛クイーンズプラッシュ」、「愛媛あかね和牛」「伊予の媛貴海」の販売促進 21百万円

「国体関連経費」31事項 26億円

- #### ○競技力向上やリハーサル大会開催など準備を加速化
- ・競技力向上対策 5億74百万円
 - ・競技別リハーサル大会の運営支援 3億88百万円
 - ・特設プールの整備 1億13百万円
 - ・広報活動の推進 66百万円
- など

平成28年度当初予算(特別会計、企業会計)

◆特別会計予算額(14会計):1,309億92百万円(対前年当初比 △73億10百万円 △5.3%)

… 公債管理特別会計:借換債の減 など

◆企業会計予算額(3会計): 616億84百万円(対前年当初比 +9億99百万円 +1.6%)

… 病院事業会計:県立中央病院の建替えに伴う減価償却費の増 など

平成27年度2月補正予算

◆一般会計予算額: △13億84百万円

○一般分 190億85百万円

- ・伊予警察署の耐震改修 44百万円
- ・生活バス路線確保対策 2億98百万円
- ・国民健康保険財政安定化基金の創設 2億24百万円
- ・国直轄事業に係る負担金 7億94百万円
- ・地方消費税に係る市町交付金等 85億51百万円

- ・農林水産業体質強化緊急対策基金の創設 25億円
- ・県債管理基金への積立て 10億円
- ・県有施設更新整備基金への積立て 10億円
- ・災害に強い愛媛づくり基金への積立て 10億円
- ・国体・障スポ大会開催基金への積立て 10億円 など

○給与改定分 11億19百万円

- ・人事委員会勧告に基づく給与改定(給与改定率0.13%、勤勉手当0.10月分増など、実施時期:27年4月1日)

○減額分 △215億88百万円

- ・国庫内示の減、災害復旧費の減、公債費利子の減等による不用額

◆特別会計予算額: △18億23百万円

(公債管理特別会計)
公債費利子の減等による不用額

◆企業会計予算額: 4億45百万円

(工 水)東予IPの新規分譲に係る経費 2億46百万円
(3会計)給与改定 1億99百万円

(参考) 財源対策用基金の状況

- ◆ 財源対策用基金残高(27年度末見込み) 381億円(財政健全化基本方針の目標残高 420億円)
- ◆ 28年度当初予算の財源不足への対応として、51億円を活用
→ 目標残高の確保に向け、引き続き、取崩し額の縮減と更なる積増しを目指す。

(単位:億円)

区分	26年度末残高	27年度1月専決後残高	27年度2月補正		27年度末残高見込	28年度当初		28年度末残高見込
			2月臨時会	積立て		取崩し	建設地方債等	
財政基盤強化積立金	245	236	△ 5		231	△ 41		190
県債管理基金	149	140		10	150	△ 10		140
【合計】	394	376	△ 5	10	381	△ 51		330

(参考) 県債残高の状況

- ◆ 県債残高
28年度末: 1兆 437億円(見込)
- 財政健全化の着実な取組みと地方財政計画により、残高は27年度末よりも△20億円減少
- 地方交付税の代替財源である臨時財財対策債の発行は縮小されるものの、依然としてその残高は増加

区分	全体	臨時財財対策債		建設地方債等	臨時財債の占める割合
		26年度末残高	27年度		
26年度末残高	1兆 254億円	4,104億円		6,150億円	40.0%
27年度	起債見込額		982億円	626億円	36.3%
	元金償還額		779億円	623億円	20.0%
27年度末残高(見込)	1兆 457億円	4,304億円		6,153億円	41.2%
28年度	起債見込額		751億円	454億円	39.5%
	元金償還額		771億円	600億円	22.2%
28年度末残高(見込)	1兆 437億円	4,430億円		6,007億円	42.4%
(参考)28年度末-27年度末	△20億円	+126億円		△146億円	